

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2016年4月1日
(第147期) 至 2017年3月31日

日産化学工業株式会社

東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

(E00759)

第147期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産化学工業株式会社

目 次

	頁
第147期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月28日

【事業年度】 第147期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木 下 小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉 田 洋 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉 田 洋 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	153,806	163,658	171,206	176,894	180,289
経常利益 (百万円)	20,492	23,723	26,391	29,531	31,713
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	13,879	16,701	18,199	22,350	24,026
包括利益 (百万円)	16,131	20,408	24,094	21,508	23,771
純資産額 (百万円)	126,701	137,822	151,263	156,924	163,707
総資産額 (百万円)	199,243	207,999	223,854	228,169	231,748
1株当たり純資産額 (円)	766.87	850.91	949.71	1,006.56	1,067.76
1株当たり 当期純利益金額 (円)	83.74	102.11	113.99	143.37	156.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.0	65.7	66.9	68.1	69.9
自己資本利益率 (%)	11.4	12.7	12.7	14.6	15.1
株価収益率 (倍)	13.53	15.17	21.84	20.23	20.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,839	23,759	20,452	29,989	32,491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,253	△13,471	△8,076	△8,416	△13,152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,144	△11,802	△12,127	△17,317	△19,042
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31,878	30,757	31,343	35,335	35,701
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	2,265 [344]	2,281 [359]	2,325 [349]	2,371 [345]	2,402 [313]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	114,441	121,323	128,625	130,987	136,581
経常利益 (百万円)	17,153	20,541	23,064	26,059	28,090
当期純利益 (百万円)	11,755	14,995	16,496	19,581	22,190
資本金 (百万円)	18,942	18,942	18,942	18,942	18,942
発行済株式総数 (株)	165,000,000	161,000,000	158,000,000	156,000,000	154,000,000
純資産額 (百万円)	109,155	117,117	127,372	131,616	136,457
総資産額 (百万円)	175,032	180,971	193,828	196,014	198,573
1株当たり純資産額 (円)	666.63	729.81	807.62	852.55	899.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	26.00 (12.00)	30.00 (14.00)	36.00 (14.00)	44.00 (18.00)	52.00 (24.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	70.92	91.68	103.33	125.61	144.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	64.7	65.7	67.1	68.7
自己資本利益率 (%)	11.0	13.3	13.5	15.1	16.6
株価収益率 (倍)	15.98	16.90	24.09	23.09	22.35
配当性向 (%)	36.7	32.7	34.8	35.0	35.9
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	1,712 [169]	1,707 [174]	1,721 [172]	1,739 [174]	1,772 [186]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

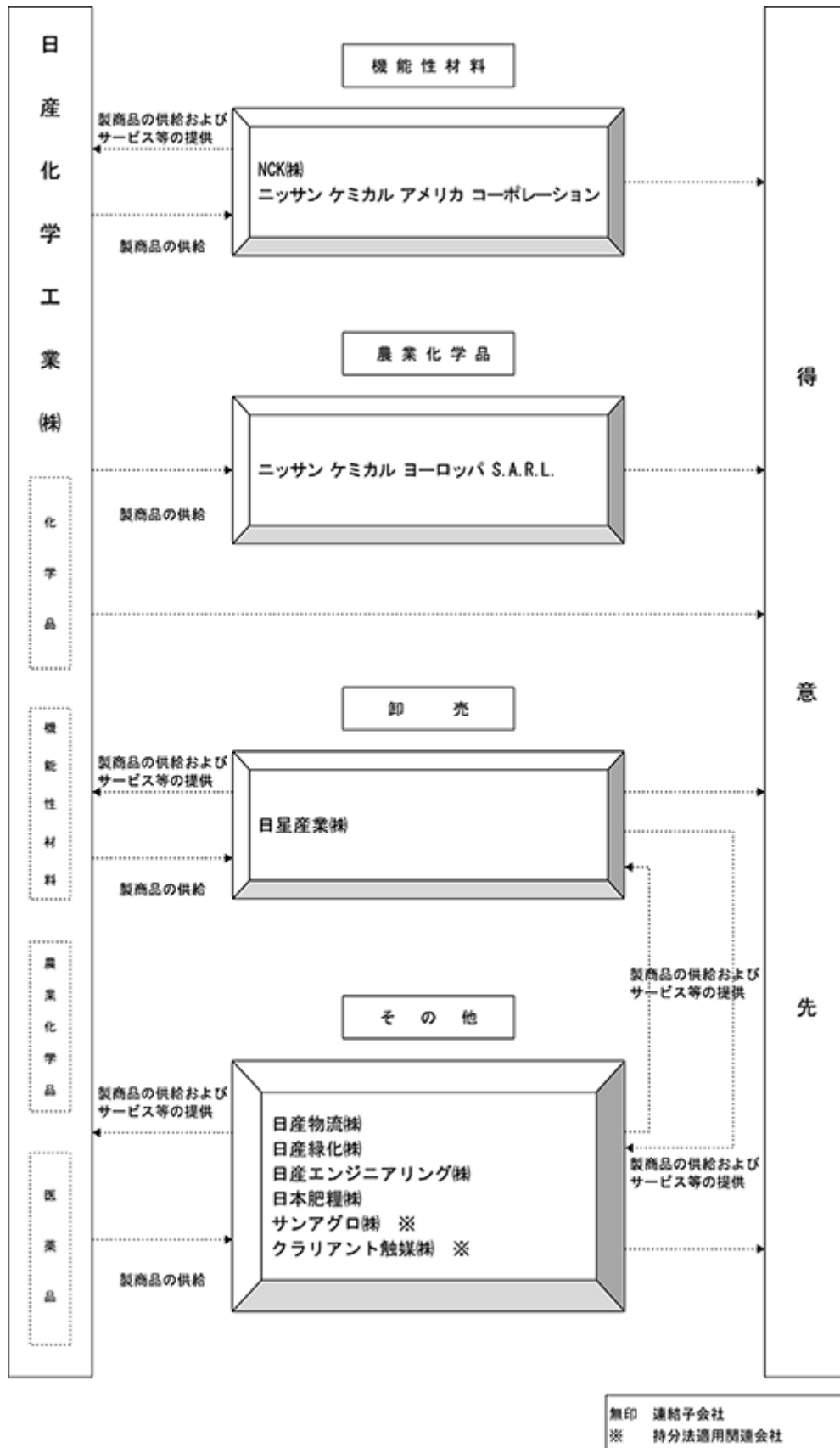
2 【沿革】

当社は、1887年、高峰譲吉、渋沢栄一、益田孝ら明治の先覚者により、わが国初の化学肥料製造会社である東京人造肥料会社として創業いたしました。その後、関東酸曹株式会社、日本化学肥料株式会社等を合併していくなかで大日本人造肥料株式会社に商号変更、1937年に日本産業株式会社傘下の日本化学工業株式会社に資産等を包括譲渡したのちに、現在の社名である日産化学工業株式会社に改称いたしました。

創業以降の変遷はつぎのとおりであります。

年月	事業の変遷
1887年2月	東京人造肥料会社（のちの東京人造肥料株式会社）設立
1889年7月	日本舎密製造会社（のちの日本化学肥料株式会社）設立
1891年3月	日本舎密製造会社小野田工場（現在の小野田工場）完成
1895年12月	合資会社王子製造所（のちの関東酸曹株式会社）設立
1897年11月	関東酸曹株式会社王子工場（のちの王子工場）完成
1907年12月	東京人造肥料株式会社小松川工場（のちの東京日産化学株式会社）完成
1910年7月	東京人造肥料株式会社が大日本人造肥料株式会社と改称
1919年2月	株式会社大日本人造肥料会社（のちに日本化学肥料株式会社に合併） 名古屋工場（現在の名古屋工場）完成
1922年6月	大正運送株式会社（現在の日産物流株式会社）設立
1923年5月	大日本人造肥料株式会社が関東酸曹株式会社と日本化学肥料株式会社を合併 研究開発部門として、本社に工務部研究課、王子工場に研究係を設置
1928年4月	大日本人造肥料株式会社富山工場（現在の富山工場）完成
1931年2月	大日本人造肥料株式会社肥料試験場（横浜市）を白岡に移転（現在の生物科学研究所）
1932年10月	株式会社文化農報社（現在の日星産業株式会社）設立
1937年12月	大日本人造肥料株式会社が日本化学工業株式会社に資産等を譲渡したのちに、 日本化学工業株式会社は、日産化学工業株式会社と改称
1943年4月	日本鉱業株式会社と合併、同社の化学部門となる
1945年4月	日本油脂株式会社が日本鉱業株式会社から化学部門の営業譲渡を受け、 社名を日産化学工業株式会社と改称
1949年5月	証券取引所の再開に伴い、当社株式上場
1949年7月	企業再建整備法により、油脂部門（現在の日油株式会社）を分離
1965年1月	日産石油化学株式会社を設立、石油化学事業へ進出
1968年11月	東京日産化学株式会社が埼玉県上里村に工場移設（現在の埼玉工場）
1969年8月	王子工場の閉鎖・移転計画に伴い千葉県に現在の袖ヶ浦工場を建設
1969年12月	王子工場の生産を停止、閉鎖
1988年6月	協和醗酵工業株式会社（現在のKHネオケム株式会社）他へ石油化学部門を営業譲渡し同事業から撤退
1989年10月	ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション（NCA）をアメリカに設立
1996年7月	ニッサン ケミカル ヒューストン コーポレーション（のちにNCAに合併）をアメリカに設立
1998年4月	東京日産化学株式会社を吸収合併し、埼玉工場とする
2001年4月	韓国日産化学株式会社（現在のNCK株式会社）を韓国に設立
2001年6月	研究開発組織を再編し、物質科学研究所、電子材料研究所、機能材料研究所（のちの無機材料研究所）を設置
2001年10月	日産アグリ株式会社（現在のサンアグロ株式会社）を設立、肥料事業を分社化するとともに同 事業に関連するグループ会社を統合
2002年7月	日本モンサント株式会社より国内農薬除草剤事業を買収
2002年12月	ニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L. をフランスに設立
2005年2月	日産化学アグロコリア株式会社を韓国に設立
2010年1月	アメリカダウアグロサイエンス社より農薬殺菌剤を買収
2010年10月	台湾日産化学股份有限公司を台湾に設立
2013年6月	Thin Materials GmbH（ドイツ）を買収
2014年1月	日産化学制品（上海）有限公司を中国に設立
2014年10月	電子材料研究所と無機材料研究所を再編し、材料科学研究所を設置
2016年6月	ニッサン ケミカル ドゥ ブラジルをブラジルに設立

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

主要な関係会社の状況（2017年3月31日）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容（注）1	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
日星産業(株) (注)2、3	東京都中央区	427	卸売	100.00	・当社製品の販売および保険代理業等 ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有
日産物流(株)	東京都中央区	112	その他	100.00	・当社製品および原料等の輸送、保管 ・役員の兼任 有
日産緑化(株)	東京都千代田区	100	その他	100.00	・当社農薬の販売 ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有
日産エンジニアリング(株)	東京都江東区	50	その他	100.00	・当社製造プラントの設計施工 ・役員の兼任 有
日本肥糧(株)	東京都中央区	320	その他	71.48	・当社製品の受託製造 ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有
ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション	アメリカ	千米ドル 13,200	機能性材料	100.00	・当社製品等の販売および開発 ・役員の兼任 有 ・債務保証 有
ニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L.	フランス	千ユーロ 100	農業化学品	100.00	・当社農薬の販売およびマーケティング ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有
NCK(株)	韓国	百万ウォン 9,000	機能性材料	90.00	・当社から製品等を供給 ・役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)		百万円			
サンアグロ(株)	東京都中央区	1,791	その他	42.34	・当社農薬の販売 ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有 ・当社から土地および設備の一部を賃貸
クラリアント触媒(株)	東京都文京区	543	その他	38.55	・当社から用役を供給 ・役員の兼任 有 ・当社から土地および設備の一部を賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 日星産業(株)については、特定子会社に該当しております。

3. 日星産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日星産業(株)	55,198	1,739	1,211	10,168	20,399

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	390
機能性材料事業	678
農業化学品事業	459
医薬品事業	178
卸売事業	147
その他の事業	343
全社(共通)	207
合計	2,402 (313)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
2. 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,772 (186)	40.2	16.2	7,842,586

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	390
機能性材料事業	546
農業化学品事業	451
医薬品事業	178
全社(共通)	207
合計	1,772 (186)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合には、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟する日産化学労働組合があり、同組合は単一組織で関係会社を含む9支部(組合員数1,417名)から構成されております。

なお、最近の労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（2016年4月1日～2017年3月31日）の国内景気は、個人消費で一部弱さが見られたものの、所得・雇用環境の改善を背景に総じて底堅く、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界の政治・経済情勢は、先行き不透明感が増し、外国為替、原油価格は大きく変動しました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品事業は、基礎化学品、ファインケミカルともに堅調に推移しました。機能性材料事業は、ディスプレイ材料が好調な販売を維持しました。農業化学品事業は、フルララネル（動物用医薬品原薬）が伸長しました。医薬品事業は、「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の国内販売が後発品の増勢により減少しました。

この結果、当期間における業績は、売上高1,802億89百万円（前年同期比33億94百万円増）、営業利益314億38百万円（同28億32百万円増）、経常利益317億13百万円（同21億81百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益240億26百万円（同16億76百万円増）となり、営業利益、経常利益は3年連続、親会社株主に帰属する当期純利益は4年連続、それぞれ過去最高益を更新しました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品事業

基礎化学品では、メラミン（合板用接着剤原料等）の輸出が堅調に推移しましたが、アンモニアの原料転換等の設備投資に伴い、固定費が増加しました。ファインケミカルでは、「ハイライト」（殺菌消毒剤）および「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）が増収となりました。

この結果、当事業の売上高は347億80百万円（前年同期比4億33百万円増）、営業利益は38億20百万円（同1億7百万円減）となりました。なお、基礎素材であるアンモニアの生産量は前連結会計年度を上回りました。

機能性材料事業

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）のスマートフォンなど中小型向けが好調でした。半導体材料では、多層材料（OptiStack®）が一部顧客の稼働率低下の影響を受けました。無機コロイド材料は、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）の一般用途向け販売およびオルガノシリカゾル（各種コート剤向け）が減少しました。

この結果、当事業の売上高は528億9百万円（前年同期比10億36百万円増）、営業利益は125億33百万円（同5億12百万円増）となりました。

*OptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品事業

「アルテア」（水稻用除草剤）の販売は国内外とも好調でした。「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）の拡販、「トレファノサイド」（畑作用除草剤）の販売開始も増収に寄与しました。フルララネル（動物用医薬品原薬）の出荷は順調に拡大しました。

この結果、当事業の売上高は519億52百万円（前年同期比44億64百万円増）、営業利益は132億1百万円（同23億69百万円増）となりました。

医薬品事業

「リバロ」原薬は、海外向けは伸長しましたが、国内向けは後発品の増勢により減少しました。「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）は好調な売上となりました。また、新規自己免疫疾患治療薬創製に関する共同研究契約を田辺三菱製薬㈱と締結し、契約一時金収入がありました。

この結果、当事業の売上高は79億92百万円（前年同期比6億76百万円減）、営業利益は16億56百万円（同3億49百万円減）となりました。

卸売事業

当事業の売上高は551億98百万円（前年同期比4億45百万円減）、営業利益は16億97百万円（同1億15百万円減）となりました。

その他の事業

当事業の売上高は240億29百万円（前年同期比31億50百万円増）、営業利益は9億66百万円（同4億90百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、324億91百万円の収入（前連結会計年度は299億89百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に131億52百万円の支出（前連結会計年度は84億16百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済などにより190億42百万円の支出（前連結会計年度は173億17百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の増加額94百万円、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額25百万円を調整した結果、357億1百万円（前連結会計年度末は353億35百万円）となり、前連結会計年度末に比較して3億65百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産実績については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

当社グループは原則として、受注生産方式を採用していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	
化学品事業	34,780	1.3
機能性材料事業	52,809	2.0
農業化学品事業	51,952	9.4
医薬品事業	7,992	△7.8
卸売事業	55,198	△0.8
その他の事業	24,029	15.1
セグメント間の内部売上高(消去)	△46,474	10.9
合計	180,289	1.9

(注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、コーポレートビジョン「人類の生存と発展に貢献する企業グループ」を実現するためには、「新たな事業領域への進出」、「市場動向に合致した新製品開発」、「研究開発力の強化」が不可欠と認識し、2016年4月、2030年を見据えた長期経営計画「Progress2030」並びに2021年のあるべき姿を示す6ヵ年の中期経営計画「Vista2021」をスタートさせました。そのなかで、ビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」と定め、気候変動、人口増加に伴うエネルギー・食糧不足などグローバルな社会課題の解決に寄与し、社会との相乗的な発展を図りながら、持続的成長を目指しています。

中期経営計画「Vista2021」の前半3ヵ年（2016年度から2018年度）Stage I では、「現有製品の価値最大化と新製品創出」を重要課題とし、基本戦略を次の3つと決めました。

1) 「現有製品の利益の最大化」

成長分野向け製品のシェアアップ、海外拠点の整備拡充、徹底的なコストダウン

2) 「マーケティング力の向上」

顧客との密着度を高めることによる市場ニーズの把握、先端材料情報の入手

3) 「研究開発力の強化」

既存技術を磨き上げるとともに、オープンイノベーションなどを通じて新技術を構築することによる新製品開発の早期化

第1の戦略「現有製品の利益の最大化」につきましては、当社が発明した化合物フルララネルを原薬とする動物用医薬品「ブラベクト」のイヌ用経口投与剤が世界80ヵ国以上で販売されており、加えて昨年、欧米でネコ用経皮吸収剤が上市されました。現在、旺盛な需要に対応するため、生産体制の強化を進めています。水稲用除草剤「アルテア」、非選択性茎葉処理除草剤「ラウンドアップ」は製品ラインナップを充実させ、普及面積、販路の拡大に挑戦しています。液晶表示用材料ポリイミド「サンエバー」は、既存顧客でのシェアアップと新規採用の獲得による拡販を加速させています。

第2の戦略「マーケティング力の向上」につきましては、昨年4月、アメリカ・カリフォルニア州のシリコンバレー地区、サンタクララに事務所を開設しました。新たな技術・材料の獲得はもちろん、先端材料、前例のない事業モデルの情報を収集・評価し、新規事業につなげることを目的とし、またその活動を通じ、新製品創出の鍵となる目利き力のある人材の育成に役立てたいと考えております。また昨年6月には、ブラジルに現地法人「Nissan Chemical Do Brasil」を設立しました。世界最大の農薬市場でのニーズの把握と販売力強化、技術サービス向上、さらにはアルゼンチン、チリなど成長著しい南米諸国における展開も見据えています。今後は、インドに農薬の普及・開発支援、現地情報の調査等を目的とする新会社を、中国では、拡大するディスプレイ材料市場の顧客サポートを充実させるため、R&Dセンターを設立する予定です。

第3の戦略「研究開発力の強化」では、ベルギー・ソルベイ社から有機EL材料関連の特許およびノウハウを購入し、塗布型有機EL材料の本格的な市場立ち上がりには備え、関連材料の開発を急務としています。2006年に開始した九州大学との組織対応型連携では、昨年「生体材料創発連携」として、再生医療材料、経皮DDS材料の研究をスタートさせました。

本年4月、CSR委員会を設置しました。これにより、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性向上、コンプライアンスの徹底、環境への一層の配慮、社会貢献活動などの推進をより強化します。これからも、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

当社は、上場会社であるため、誰が当社の財務および事業の方針の決定を支配する者になるかは、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであり、当社株式に対する大規模な買付行為の提案がなされた場合に、これに応じるべきか否かの判断も、最終的には当社の株主の皆様の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模な買付行為の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の株主および取締役会が買付行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案する等のために必要な情報および時間を提供することなく行われるもの、対象会社やその関係者に対して不当な高値で株式を買い取ることを要求するもの等、対象会社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るものと考えられます。

したがって、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを真摯に目指す者であるとは言えないため、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および社会が求める製品を開発するために社内外の技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびに、かかる総合力を発揮する土壌となる社風が、企業価値の源泉であると考えております。このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基づいて、2016年4月に6カ年の中期経営計画「Vista2021」を始動し、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供を目指してまいります。加えて、経営の透明性の向上、コンプライアンス体制の強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2014年6月26日開催の当社第144回定時株主総会の承認を得て、2008年6月27日開催の当社第138回定時株主総会で導入の承認をいただき、2011年6月28日開催の第141回定時株主総会で一部変更の上更新の承認をいただいた当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について、実質的内容を維持したうえ更新しました（以下変更後の対応方針を「本プラン」といいます。）。

1) 本プランの概要

① 大規模買付ルールの設定

当社は、本プランにおいて、当社株券等について株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる大規模買付行為を提案する大規模買付者に対し、株主の皆様がその提案に応じるか否かを検討するために必要十分な情報を提供すること、および、大規模買付行為は当社取締役会が定めた評価期間（大規模買付行為の方法および条件に応じて最大60日間または最大90日間、延長は原則一度・最長30日）経過後または株主の皆様の意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）における対抗措置の発動の否決後に開始することを求める大規模買付ルールを定めております。

② 大規模買付行為への対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合など、必要性が認められる場合には、大規模買付者の大規模買付ルール遵守状況により、独立委員会への諮問あるいは株主意思確認株主総会的一方または双方を経て相当な対抗措置が発動されることがあります。

③ 対抗措置の内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、大規模買付者は行使できないなどの一定の条件・条項等が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当てる新株予約権の無償割当てによるものとします。

④ 株主の皆様および投資家の皆様への影響

当社が対抗措置として新株予約権の無償割当てを行った場合、および、新株予約権の行使等が行われた場合において、大規模買付者以外の株主の皆様および投資家の皆様が保有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、新株予約権の行使等に関しては差別的条件等が付されることが予定されているため、当該行使等に際して、大規模買付者の法的権利等に不利益が発生する可能性があります。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、2017年6月28日開催の第147回定時株主総会終結の時までです。同株主総会にて本プランの更新を議案として上程しないため、本プランは同日付で終了する予定です。

3) 本プランの廃止および変更

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止または変更されるものとします。また、かかる有効期間の満了前であっても、毎年の当社定時株主総会の終結直後に開催される当社取締役会において、本プランの継続について審議することとし、当該取締役会において、本プランの継続を承認する旨の決議がなされなかった場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。なお、当社は2017年5月23日開催の取締役会において、本プランの有効期間が満了する第147回定時株主総会終結の時をもって、本プランを廃止することを決議しております。詳細につきましては、当社ホームページの2017年5月23日付「買収防衛策の非更新について」をご参照ください。

(<http://www.nissanchem.co.jp/>)

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員地位の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものであると考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2) 本プランについて

本プランは、十分な情報の提供および十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、ならびに、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本プランは、このような大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、本プランにおいては、株主意思の反映、独立委員会の設置、対抗措置発動に係る客観的かつ合理的な要件の設定等、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための様々な合理的な制度および手続が確保されております。

したがって、本プランは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これに限られるものではありません。

(1) 新製品の開発

当社グループは、機能性材料分野（電子・無機・有機）とライフサイエンス分野（農薬・医薬）を成長牽引の両輪とすべく新製品の開発を積極的に進めております。新製品の開発には、高度な技術と多くの資金、人的資源が必要であり、長い時間を要します。この間、ターゲットとする市場環境や技術動向の急激な変化により、開発の成否に影響を受ける可能性があります。

(2) 原料調達、製品供給

当社グループは、原料について、コスト・品質等を考慮の上、安定的な調達先の確保に努めておりますが、海外からの輸入に頼る原料をはじめ、高度な技術により合成された化合物など供給元が限定されている原料もあり、何らかのトラブルにより原料供給が滞った場合、製品の安定的な製造・販売体制に支障をきたす可能性があります。

(3) 販売数量、価格、原燃料調達価格

当社グループは、グローバルに事業を展開しており国内外において厳しい競争下にあります。このため、当社グループ製品の販売数量・価格は、各事業部門に関連するそれぞれの業界、様々な国などの景気動向に大きく左右されることから、世界的な経済環境の変化の影響を受けることを免れません。一方、天然ガス・重油等の主要原燃料の調達価格も、国際市況に連動することから、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品品質

当社グループは、各工場で品質マネジメントシステムの認証取得を積極的に進める等、品質保証体制の確立に努めておりますが、製造・輸送・保管等の過程において予期せぬトラブルの発生により、品質への影響が発生する可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループは、研究開発主導による価値創造型企業の実現を目指しており、その成果である知的財産権保護は、極めて重要な経営課題と認識しております。このため、グローバルに知的財産の権利確保を図り、侵害を監視する体制を強化しておりますが、他社との間で知的財産を巡って紛争が生じたり、他社が当社の知的財産権を侵害する可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する国内外の法令等により規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開

当社グループは、各事業分野において、アジア、欧州、北米などを中心に世界各地に生産、販売拠点を設け、より市場に密着した形での事業展開を進めております。このため、進出先の政治、経済、社会情勢の変化および為替の変動により、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、2016年4月に6カ年の中期経営計画「Vista2021」を始動させました。その策定にあたりビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」と定め、人と環境にやさしい未来づくりにつながる研究開発活動を推進しております。各分野での進捗につきまして、機能性材料分野（電子・無機・有機）では、既存製品の高品質・高性能グレード、顧客ニーズおよび次世代技術に対応した新材料の開発が進展しております。ライフサイエンス分野（農薬・医薬・動物用医薬品）では、新規水稻用除草剤の混合剤や新規殺菌剤など農薬および動物用医薬品の開発が順調に進捗いたしました。医薬品では、新たな創薬プログラムの開始など、開発パイプラインの創出に取り組んでおります。生体材料分野では、京都大学や九州大学との産学連携を活用して、新しい材料探索と実用化研究を行っております。

このように研究開発活動を進める一方で、3年前に物質科学研究所、材料科学研究所、生物科学研究所の3研究所体制に変更して以来、当社のコア技術である「精密有機合成」、「機能性高分子設計」、「微粒子制御」、「生物評価」の融合による新分野の開拓を進めております。さらにライフサイエンスにおける研究開発力の強化を目的に、2011年度から2016年度までの6年をかけて生物科学研究所の抜本的な整備工事を行い、今春、完工いたしました。また材料科学研究所の新研究棟の整備など、研究インフラの拡充を図っております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は160億78百万円であります。

セグメント別の内訳は以下の通りであります。

(1) 化学品事業

化学品事業では、イソシアヌール酸の高い機能を活かした誘導体展開を加速しております。特に「テピック®」については、液状品の「TEPIC-PAS」および「TEPIC-VL」がLEDおよびディスプレイ分野で実需化を達成したほか、多くのユーザーで採用へ向けた評価が進んでおります。また、パワー半導体分野をターゲットとする低粘度および低誘電率に特長のある「TEPIC-FL」および「FOLDI」、イソシアヌール酸骨格を有する新しい密着性改良剤「スターフアイン」についても順調に開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、5億2百万円であります。

(2) 機能性材料事業

機能性材料事業では、船橋、袖ヶ浦、富山の3拠点を有する材料科学研究所において、ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイド材料の研究開発、および将来の事業の柱となる新規材料の研究開発を実施しております。

ディスプレイ材料では、市場・顧客動向を的確に把握し、これまで培ってきた独自技術をもとに、新たな技術を取り込み、時代のニーズに即した材料開発に取り組んでおります。特に、IPS/FFS用光配向材の高性能化を進めており、新規顧客での採用を達成いたしました。また、台湾および韓国のR&Dセンターとの連携を深め、今後もさらなる高度化・多様化が進んでいくアジア市場での顧客対応力の強化を図っております。

半導体材料では、半導体デバイスの高集積化の進展に伴い、既存製品の高品質化・高性能化を進めるとともに、次世代あるいは次々世代の微細加工技術、3次元実装技術に対応する材料の研究開発にも注力しております。また、このような新製品・新材料の創出に向け、各種コンソーシアムへの参加、産官学およびベンチャー企業との連携に取り組んでおります。

無機コロイド材料では、各種電子材料やハードコートなど製品用途の拡大と新規顧客の獲得を目指し、シリカゾルを中心に金属酸化物ナノ粒子の開発を進めております。加えて、大学等との共同研究にも取り組み、特長あるナノ材料の創出に注力しております。

新規材料については、当社のコア技術を深化・発展させ、今後本格的な進展が期待される有機ELやフレキシブルデバイス向けの材料など、次世代につながる材料の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、79億21百万円であります。

(3) 農業化学品事業

水稲除草剤「アルテア®（原体名：メタゾスルフロン）」については、日本において第二弾の初・中期一発剤として「シグナス®」、「天空®」の登録を取得いたしました。海外においては、韓国と中国に続きベトナムで「アルテア®」を上市した他、中南米で開発を進めております。また、家庭用除草剤の「ラウンドアップマックスロード®AL」シリーズでは、第二弾の「AL II」の登録に続き長期間の除草効果を有する第三弾の開発を進めております。更に、除草剤「パーミット®」が新たにトウモロコシ向けとしてスペインで登録を取得いたしました。米国においては除草剤「タルガ®」が「タルガ®」耐性を付与された水稲に登録を取得したことに加え、殺ダニ剤「サンマイト®フロアブル」の登録を取得いたしました。殺菌剤については、「オラクル®」が新たにタバコ向けとして中国で、「パルサー®」がイネ用としてインドネシアとマレーシアで製品登録されました。

一方新規農薬候補化合物については、国内で2013年度より開始した野菜および茶向け汎用性殺虫剤「グレーシア®（原体名：フルキサメタミド）乳剤」は日本において2019年度の登録を見込んでおります。海外では韓国をはじめ中国、インドでの開発を進めております。また園芸用殺菌剤NC-241（原体名未定）については、2016年度より国内における開発を開始、海外についてもアジア・北米・南米を中心に評価を開始しております。

当社発明化合物フルララネルを含む外部寄生虫薬「ブラバクト™」はMAH社（米国メルク社のアニマルヘルス事業部門、Merck Animal HealthまたはMSD Animal Health社）により販売が拡大され、そのイヌ用経口投与錠剤の販売国が日本を含め世界80か国に達しました（2017年3月現在）。また、2016年より欧州（EU）、米国にて経皮投与スポットオン製品がイヌ用、ネコ用ともに販売承認され、ネコ用は2016年、イヌ用は2017年に発売されました。

当事業に係る研究開発費は、38億45百万円であります。

*ブラバクト™はIntervet International B.V. の商標です。

(4) 医薬品事業

「NIP-022」（血小板増加薬）については、2015年10月に㈱ヤクルト本社とライセンス契約を締結し、両社で共同して本剤の開発を進め、2016年には国内で健康成人を対象とした臨床第Ⅰ相試験を開始いたしました。

また、2017年3月、田辺三菱製薬㈱と新規自己免疫疾患治療薬創製に関する共同研究プログラムの共同研究契約を締結いたしました。今後両社で共同して当社が創出した化合物を用いた研究開発を進めてまいります。

「NT-702」（閉塞性動脈硬化症治療薬および気管支喘息治療薬）および「NTC-801」（不整脈治療薬）については、引き続き新たな提携先の検討を進めてまいります。

2016年1月に塩野義製薬㈱と共同で開始した新しい作用機序を有する真菌感染症治療薬の創製プログラムについては、順調に進捗しております。

当事業に係る研究開発費は、22億15百万円であります。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社グループは以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

期末時点で見積もった正味売却価額が期末帳簿価額よりも下落している場合、その差額を評価減として売上原価に計上しております。将来、需要および市況が悪化した場合、売上原価が増加する可能性があります。

③ 有価証券

当社グループの保有する投資有価証券については、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づき処理を実施しております。時価のある投資有価証券については、期末日における投資先の株価が取得原価に比べて30%以上下落し、かつ回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。時価のない投資有価証券については、投資先の純資産額をもとにした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで時価のある投資有価証券と同様の減損処理を行っております。

将来、株式相場の悪化または投資先の業績不振により、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

④ 退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率および年金資産の長期収益率等が含まれます。金利情勢や運用環境の変化により割引率の低下や年金運用の損失が発生した場合、追加の費用負担が発生する可能性があります。

(2) 業績報告

① 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,802億89百万円と、前連結会計年度に比べ33億94百万円増加しました。また、国内売上高は1,030億77百万円となり、海外売上高は772億11百万円となりました。

各事業別の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

当連結会計年度の営業利益は、314億38百万円と、前連結会計年度に比べ28億32百万円、9.9%の増益となりました。また、経常利益が317億13百万円（前連結会計年度比21億81百万円増、+7.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は240億26百万円（前連結会計年度比16億76百万円増、+7.5%）といずれも増益となりました。

② 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比35億79百万円増の2,317億48百万円となりました。

負債は、借入金などの減少により、前連結会計年度末比32億3百万円減の680億41百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比67億82百万円増の1,637億7百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.8ポイント増加し、69.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、化学品事業、機能性材料事業、農業化学品事業を中心に総額142億99百万円の設備投資を実施いたしました。

化学品事業におきましては、富山工場におけるアンモニア原料転換工事を中心に、20億円の設備投資を実施いたしました。

機能性材料事業におきましては、富山工場における半導体材料開発設備の新設を中心に、84億4百万円の設備投資を実施いたしました。

農業化学品事業におきましては、埼玉工場における農薬製剤製造設備の新設を中心に、24億16百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、医薬品事業、卸売事業およびその他の事業におきまして、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2017年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市 および市原市)	化学品事業 機能性材料事業	機能製品製造	2,359	1,909	1,926 (94)	106	6,302	164
埼玉工場 (埼玉県上里町)	農業化学品事業	農薬製造	1,170	1,102	364 (74) (注)2	41	2,677	46
富山工場 (富山県富山市)	化学品事業 機能性材料事業	化学品・機能 製品等製造	6,344	5,341	158 (686)	2,174	14,019	407
名古屋工場 (愛知県名古屋市)	化学品事業	化学品製造	502	390	8 (29)	15	917	36
小野田工場 (山口県山陽小野田市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	農薬・機能製 品・医薬品等 製造	3,447	1,837	175 (294)	629	6,090	231
生物科学研究所 (埼玉県白岡市)	農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	3,745	18	22 (23)	265	4,051	104
物質科学研究所 (千葉県船橋市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	673	17	1,931 (33)	939	3,561	160
材料科学研究所 (千葉県船橋市、千葉 県袖ヶ浦市および富山 県富山市)	機能性材料事業	研究業務	3,712	69	874 (23)	1,900	6,557	188
本社 (東京都千代田区)	化学品事業 機能性材料事業 農業化学品事業 医薬品事業	統括・販売業 務	418	0	1,016 (146)	225	1,660	330

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

2. 連結会社以外から賃借している3千㎡を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	
日本肥糧㈱	新町工場 (群馬県藤岡市)	その他の事業	肥料製造	164	163	362 (62)	4	695	29
日本肥糧㈱	半田工場 (愛知県半田市)	その他の事業	肥料製造	156	137	142 (43)	1	438	21

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	
ニッサンケ ミカル アメ リカ コーポ レーション	PASADENA PLANT (アメリカ)	機能性材料事 業	機能製品 製造	146	73	88 (51)	0	308	16
NCK㈱	本社工場 (韓国)	機能性材料事 業	機能製品 製造	923	1,036	19 (23) (注)2	846	2,825	100

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

2. 連結会社以外から賃借している23千㎡を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日産化学工業㈱	小野田工場 (山口県山陽 小野田市)	農業化学品 事業	新製品 開発設備	1,400	—	自己資金 および借入金	2017年7月	2018年7月

(2) 重要な設備の改修、除却等

経常的な設備の更新のための改修、除却等を除き、重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	154,000,000	152,000,000	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	154,000,000	152,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年2月28日	△6,000,000	165,000,000	—	18,942	—	13,567
2014年3月28日	△4,000,000	161,000,000	—	18,942	—	13,567
2015年1月30日	△3,000,000	158,000,000	—	18,942	—	13,567
2015年7月31日	△2,000,000	156,000,000	—	18,942	—	13,567
2016年5月10日	△1,000,000	155,000,000	—	18,942	—	13,567
2016年8月31日	△1,000,000	154,000,000	—	18,942	—	13,567

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 2017年4月25日開催の取締役会決議により、2017年5月9日付で自己株式2,000,000株の消却を行いました。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)(注)1	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人(注)2	外国法人等		個人その他(注)1		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	73	52	259	460	6	9,374	10,224	—
所有株式数(単元)	—	728,859	62,942	175,058	371,283	18	200,697	1,538,857	114,300
所有株式数の割合(%)	—	47.36	4.09	11.38	24.13	0.00	13.04	100.00	—

- (注) 1. 自己株式2,242,017株は、「個人その他」に22,420単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,061	11.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,871	8.36
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	7,633	4.96
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,800	3.12
日産化学取引先持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	3,968	2.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,217	2.09
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,380	1.55
小野薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2-1-5	2,376	1.54
日産化学従業員持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	2,205	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,108	1.37
計		59,622	38.72

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,242千株(1.46%)があります。
2. 2016年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2016年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2017年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7-7-7	7,227	4.69
計		7,227	4.69

3. 2016年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行が2016年10月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2017年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,633	4.96
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	310	0.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,300	0.84
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	6,261	4.07
みずほセキュリティーズアジア (Mizuho Securities Asia Limited)	12th floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China	0	0.00
米 国 み ず ほ 証 券 (Mizuho Securities USA Inc.)	320 Park Avenue, 12th floor, New York, NY 10022, U.S.A.	0	0.00
計		15,505	10.07

4. 2017年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券株式会社が2017年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2017年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	258	0.17
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	10,985	7.13
計		11,244	7.30

5. 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社が2017年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2017年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	6,031	3.92
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	342	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	5,757	3.74
計		12,131	7.88

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,242,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,643,700	1,516,437	—
単元未満株式	普通株式 114,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	154,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,516,437	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-7-1	2,242,000	—	2,242,000	1.46
計		2,242,000	—	2,242,000	1.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2016年5月12日)での決議状況 (取得期間 2016年5月13日～2016年8月31日)	1,700,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式数	1,583,900	4,999,810,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	116,100	189,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.8	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	6.8	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年2月3日)での決議状況 (取得期間 2017年2月6日～2017年4月28日)	1,100,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式数	1,036,900	3,999,713,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	63,100	286,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.7	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	5.7	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年5月12日)での決議状況 (取得期間 2017年5月15日～2017年7月31日)	1,700,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式数	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,000,000	3,818,424,500
提出日現在の未行使割合(%)	41.2	23.6

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	692	2,476,215
当期間における取得自己株式	117	400,980

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	5,695,930,000	2,000,000	7,036,080,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式売渡請求による売渡)	62	183,288	—	—
保有自己株式数	2,242,017	—	1,242,134	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで、企業価値の向上を図っております。株主還元につきましては、2016年4月に始動した中期経営計画「Vista2021」において、配当性向を2019年3月期に向けて40%まで段階的に引き上げることに加え、総還元性向70%の維持を目標といたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき28円(中間配当金を含めた年間配当金は52円)を2017年6月28日開催の定時株主総会で決議いたしました。

当連結会計年度の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造及び試験研究開発体制を確立するための投資を効率的に実行することにより、業容の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定め、2016年11月4日に、第147期の中間配当についての取締役会決議を行いました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年11月4日 取締役会決議	3,667	24
2017年6月28日 定時株主総会決議	4,249	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	1,210	1,672	2,558	3,270	4,135
最低(円)	622	1,034	1,385	2,323	2,627

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月
最高(円)	3,600	3,975	4,015	4,135	4,135	3,665
最低(円)	3,025	3,370	3,790	3,845	3,595	3,240

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木下 小次郎	1948年4月19日生	1977年4月 当社入社 2002年6月 取締役経営企画部長 2006年6月 常務取締役 2008年6月 代表取締役・取締役社長(現)	(注)3	91
取締役 副社長		宮崎 純一	1951年10月9日生	1974年4月 (株)日本興業銀行入行 2000年6月 同行国際業務部長 2003年6月 (株)みずほコーポレート銀行常勤監査役 2005年4月 興和不動産(株)常務執行役員 2005年7月 同社常務取締役 2006年4月 当社顧問 2006年6月 取締役 2007年4月 取締役管理部長 2008年6月 常務取締役 2011年6月 専務取締役 2013年4月 取締役副社長(現)	(注)3	29
取締役 専務執行役員	機能性材料 事業部長	袋 裕 善	1952年4月18日生	1979年4月 当社入社 2004年6月 取締役電子材料研究所長 2011年6月 常務取締役 2013年4月 専務取締役 2014年4月 取締役専務執行役員(現) NCK(株)代表取締役(現)	(注)3	23
取締役 常務執行役員	生産技術 部長	畑 中 雅 隆	1954年2月27日生	1978年4月 当社入社 2000年6月 中央研究所農業研究部長 2009年6月 埼玉工場長 2010年6月 理事埼玉工場長 2012年6月 理事小野田工場長 2014年4月 執行役員小野田工場長 2016年4月 常務執行役員生産技術部長 日産エンジニアリング(株)取締役社長(現) 2016年6月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	16
取締役 常務執行役員	経営企画 部長	宮 地 克 明	1961年1月27日生	1985年4月 当社入社 2010年6月 取締役物質科学研究所長 2011年6月 取締役新事業企画部長 2014年4月 取締役執行役員電子材料研究所長 2014年6月 執行役員電子材料研究所長 2014年10月 執行役員材料科学研究所長 2016年4月 常務執行役員経営企画部長 ニッサン ケミカル アメリカ コーポ レーション取締役社長(現) 2016年6月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	10
取締役 常務執行役員	人事部長	瀧 下 秀 則	1956年6月10日生	1980年4月 当社入社 2007年4月 富山工場総務部長 2011年6月 理事内部監査部長 2012年6月 理事人事部長 2013年6月 取締役人事部長 2014年4月 取締役執行役員人事部長 2014年6月 執行役員人事部長 2017年4月 常務執行役員人事部長(現) 2017年6月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	14
取締役 常務執行役員	農業化学品 事業部長	本 田 卓	1959年3月8日生	1981年4月 当社入社 1997年2月 ニッサン・ケミカル・ヨーロッパGmbH副 社長 2012年6月 農業化学品事業部企画開発部長 2014年4月 執行役員農業化学品事業部副事業部長兼 同企画開発部長 2017年4月 常務執行役員農業化学品事業部長(現) ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ S.A.R.L取締役社長(現) 日産化学アグロコリア(株)代表取締役 2017年6月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	3
取締役		梶 山 千 里	1940年5月13日生	1969年6月 米国マサチューセッツ大学博士研究員 1984年11月 九州大学(現 国立大学法人九州大学)工 学部教授 2001年11月 九州大学総長 2008年11月 独立行政法人日本学生支援機構理事長 2010年6月 当社社外監査役 2011年4月 公立大学法人福岡女子大学理事長・学長 (現) 2014年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大江 忠	1944年5月20日生	1969年4月 弁護士登録 1989年4月 司法研修所民事弁護教官 1994年3月 キヤノン(株)社外監査役(現) 2004年6月 ㈱丸井グループ社外監査役(現) 2006年6月 花王(株)社外監査役 2011年6月 ジェコー(株)社外取締役(現) 2015年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	3
常勤監査役		中島 康之	1955年1月16日生	1979年4月 当社入社 2008年4月 電子材料研究所半導体材料研究部長 2008年6月 理事電子材料研究所半導体材料研究部長 2010年6月 理事電子材料事業部半導体材料部長 2012年6月 理事台湾日産化学股份有限公司代表取締役 2015年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	14
常勤監査役		鈴木 規弘	1960年6月4日生	1983年4月 農林中央金庫入庫 2003年2月 同那覇支店長 2008年7月 同関東業務部長 2010年6月 ㈱えいらく(現 農林中金ファシリティーズ(株) 出向(同代表取締役社長)) 2012年6月 農林中央金庫常務理事 2014年6月 農中ビジネスサポート(株)取締役 農中情報システム(株)取締役 2016年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	—
常勤監査役		竹本 秀一	1960年1月5日生	1982年4月 ㈱富士銀行入行 2002年4月 ㈱みずほ銀行IT・システム統括部次長 2004年10月 みずほ情報総研(株)人事部長 2008年4月 ㈱みずほ銀行福岡支店長 2009年10月 みずほ信託銀行(株)IT・システム統括部長 2010年4月 同行執行役員IT・システム統括部長 2011年4月 同行常務執行役員 2013年4月 同 兼 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 2014年4月 ㈱みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長 2017年4月 みずほ信託銀行(株)理事(現) 2017年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	—
監査役		片山 典之	1964年10月28日生	1990年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務所)入所 1996年8月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1996年10月 東京シティ法律事務所入所 2003年2月 シティユーワ法律事務所入所(現) 2005年7月 ドイツ証券準備(株)(現 ドイツ証券(株))監査役 2006年9月 ㈱アコーディア・ゴルフ社外取締役 2009年4月 東洋大学法科大学院客員教授 2013年6月 SIA不動産投資法人監督役員 2014年6月 当社監査役(現) 2016年3月 平成28年司法試験予備試験審査委員	(注)7	—
計						220

- (注) 1. 取締役梶山千里、同大江忠は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役鈴木規弘、同竹本秀一、監査役片山典之は、社外監査役であります。
3. 2017年6月28日開催の第147回定時株主総会の終結の時から2018年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2015年6月25日開催の第145回定時株主総会の終結の時から2019年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2016年6月28日開催の第146回定時株主総会の終結の時から2020年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2017年6月28日開催の第147回定時株主総会の終結の時から2021年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
7. 2014年6月26日開催の第144回定時株主総会の終結の時から2018年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
8. 当社では、2014年4月1日より、経営の意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図る目的で、執行役員制度を導入しております。取締役兼務者を除く執行役員は、岩田武史、浜本悟、水流添暢智、鬼塚博、鈴木周、西田雄二、吉田洋憲、八木晋介、石川元明、生頼一彦、三宅敏郎、吉田元の12名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」とし、全てのステークホルダーから信頼される「人類の生存と発展に貢献する企業グループ」の実現に向け、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に総力をあげて取り組んでおります。

この取組みの一環として、当社は、コーポレート・ガバナンスを「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全にし効率化する仕組み」と捉え、経営意思決定の迅速化、ならびに経営責任および業務執行責任の明確化を図るとともに、独立性の高い社外役員を置く取締役会および監査役会のもと、経営の監視機能、コンプライアンス、リスク管理、内部統制システムの強化を推進しております。

1) 企業統治の体制

①企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性およびコンプライアンスを重視し、全てのステークホルダーから信頼される企業の実現を目指しております。このため、取締役会、監査役会の機能の充実を図り、事業環境の変化に応じて、経営組織、制度の改革を進めてまいります。

当社は、監査役設置会社であります。取締役会は、取締役（9名、内2名社外）、監査役（4名、内3名社外）が出席し、毎月定期的に開催されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また監査役は、取締役会、業務監査において必要な場合に意見陳述を行っております。

②企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の効率性および健全性を向上するために現在の体制を採用しております。

また、社外監査役（3名、内2名常勤）の監査により、客観的・中立的な経営の監視が十分に機能しております。

さらに、社外取締役を選任しており、外部の視点から経営の監視監督を行うことおよび第三者の知見を加えることで、経営の透明性、健全性、客観性を一層高めてまいります。

③内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図るとともに、取締役と執行役員の任期を1年とすることにより、経営責任および業務執行責任を明確化しております。2014年4月に執行役員制度を導入したことにより、2014年6月開催の定時株主総会において、取締役の員数を20名から12名に削減しております。

当社の取締役会は、9名（うち2名社外）の取締役で構成し、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しております。経営に関する重要事項につきましては、取締役会または経営会議において慎重に審議し決定することで、事業リスクを排除・軽減に努めております。また、取締役会の監督機能を充実すべく、経営会議において決定した内容および取締役会等での決定に基づく業務執行の結果については、取締役会に報告されます。

一方、当社グループのリスク管理体制は、取締役会が任命するCRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）の統括のもと、各部門・箇所および連結子会社それぞれにリスクマネージャーを配置し、経営企画部を事務局として、個々の組織が抱えるリスクの抽出・評価およびこれに基づく対応策の実施状況の検証ならびに危機・緊急事態対応体制の強化、事業継続計画（BCP）の策定を行うほか、コンプライアンス、CSR、レスポンシブル・ケア、品質保証、安全保障輸出管理に係る専門委員会がそれぞれの観点から業務の適正化を進めるとともに、CROに情報を集約するなどの体制を組織しております。

2) 内部監査および監査役監査の状況

①内部監査の状況

当社は、内部監査部を設置し、6名の人員にてグループ内部監査規則に基づき、公正かつ独立の立場で当社グループの内部監査を実施しております。また、関係会社管理規則に基づき当社から推薦され選任された子会社の監査役は、内部監査部の協力を得て、業務監査および会計監査を実施しております。なお、会計、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等が専門的見地から業務内容をチェックしております。

②監査役監査の状況

当社の監査役会は4名（内3名社外）の監査役で構成しております。監査役は、ステークホルダーとの適切な協働を確保しつつ、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。なお、常勤監査役鈴木規弘氏および同竹本秀一氏は金融機関における長年の経験があり財務に関する相当程度の知見を有しております。

③会計監査の状況

八重洲監査法人を会計監査人に選任しており、当社および国内子会社につき、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、齋藤勉（継続監査年数1年）、白濱拓（同2年）および廣瀬達也（同4年）の3名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、米国公認会計士1名であります。

④内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役、会計監査人、内部監査部、社外取締役、子会社の監査役等は、それぞれ定期的にはまたは必要に応じて意見交換を行うなど連携を図っております。

情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制、経営企画部からリスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、財務、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しております。

3) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役の梶山千里氏は、国立大学法人九州大学元総長、独立行政法人日本学生支援機構元理事長および公立大学法人福岡女子大学理事長です。当社は、九州大学とは共同研究等を行っており、日本学生支援機構へは寄付を行っております。同大学の当社からの対価の受取額は、過去3事業年度平均で同大学の総収入の0.1%未満であり、また同機構の当社からの寄付の受取額は、過去3事業年度平均で同機構の総収入の0.01%未満であります。福岡女子大学と当社との間には取引実績はありません。そのため、いずれも規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。梶山千里氏につきましては、工学博士としての専門性ならびに国立大学法人九州大学総長、独立行政法人日本学生支援機構理事長および公立大学法人福岡女子大学理事長として培われた幅広い知識・経験等を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任しています。

社外取締役の大江忠氏は、大江忠・田中豊法律事務所の弁護士です。同事務所と当社との間には取引実績はありません。大江忠氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびにこれまで社外取締役または社外監査役として複数の会社経営に関与された経験を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任しています。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役の片山典之氏は、シティユーワ法律事務所のパートナー弁護士です。同事務所と当社との間には取引実績はありません。片山典之氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびにこれまで社外取締役または社外監査役として複数の会社経営に関与された経験を当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しています。

社外監査役の鈴木規弘氏は、当社の借入先である農林中央金庫の出身です。当社の独立性判断基準に照らして、同金庫は当社の主要な金融機関となります。同氏につきましては、金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しています。

社外監査役の竹本秀一氏は、当社の借入先であるみずほフィナンシャルグループの出身です。当社の独立性判断基準に照らして、同行は当社の主要な金融機関となります。同氏につきましては、金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しています。

各社外取締役および各社外監査役と当社間に上記以外に特別な利害関係はなく、また各社外取締役および各社外監査役は当社経営陣と利害関係を有しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、各社外取締役および各社外監査役の独立性は確保されているものと判断しております。

当社は社外取締役を選任し、外部の視点から経営の監視監督を行うことおよび第三者の知見を加えることで、経営の透明性、健全性、客観性を一層高めています。また、社外監査役3名（内2名常勤監査役）が会計監査人と定期的に情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制、経営企画部からリスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、会計、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しており、これにより客観的・中立的な経営の監視が十分機能しております。

なお、当社の社外役員の独立性判断基準は、次の通りです。

当社の独立社外役員（取締役および監査役）および独立社外役員候補者は、会社法上の社外役員の要件を満たすとともに次の独立性基準を満たすものとする。

(1) 当社および当社子会社の業務執行者でなく、かつ、過去10年間（ただし、過去10年間のいずれかの時において、当社および当社子会社の非業務執行取締役、会計参与または監査役であった者については、それらの役職への就任の前10年間）においても、当社および当社子会社の業務執行者でなかったこと。

(2) 当社の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）またはその業務執行者でないこと。

(3) 当社が主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）である会社の業務執行者でないこと。

(4) 当社または当社子会社の主要な取引先（過去3事業年度平均における当社または当社子会社への取引の対価の支払額が、当社の連結売上高の2%を超える取引先）またはその業務執行者でないこと。

(5) 当社または当社子会社を主要な取引先とする者（過去3事業年度平均における当社または当社子会社からの取引の対価の受取額が、その者の連結売上高の2%を超える取引先）またはその業務執行者でないこと。

(6) 当社が借入を行っている主要な金融機関（過去3事業年度平均における連結借入総額が、当社の連結総資産の2%を超える金融機関）の業務執行者でなく、かつ、過去3年間ににおいても業務執行者でなかったこと。

(7) 当社から、取締役・監査役報酬以外に、多額の金銭その他の財産（過去3事業年度平均において、個人は1千万円、その者が所属する法人等の団体が受領する場合は、当該団体の総収入の2%を超える額）を受領する弁護士・公認会計士・税理士・その他コンサルタントまたは研究者・教育者でないこと。

(8) 当社および当社子会社の業務執行者（重要な者に限る）の近親者（配偶者、2親等以内の親族、または同居親族）でないこと。

(9) 上記(1)～(8)の他、取締役会が、当社の独立社外役員としての独立性に疑義があり、一般株主と利益相反のおそれがあると合理的に判断した者でないこと。

4) 役員の報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	311	311	8
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	1
社外役員	79	79	6

注) 上記人数および報酬等には、2016年6月28日開催の第146回定時株主総会の時をもって退任した取締役1名および社外監査役1名に係る報酬が含まれております。また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

②使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

③役員報酬等の額等の決定の方針の内容および決定方法

役員報酬については、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上を図り当社グループ総体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮し適切な水準を定めることを基本としております。

なお、個々の報酬額につきましては、取締役の報酬は株主総会の決議により決定された総額の範囲内で、社外取締役も出席する取締役会の決議により決定しており、監査役分は監査役の協議により決定しております。

5) 取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含みます。）および監査役（監査役であった者を含みます。）の会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、当社と社外取締役梶山千里氏、社外取締役大江忠氏および社外監査役片山典之氏との間では、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

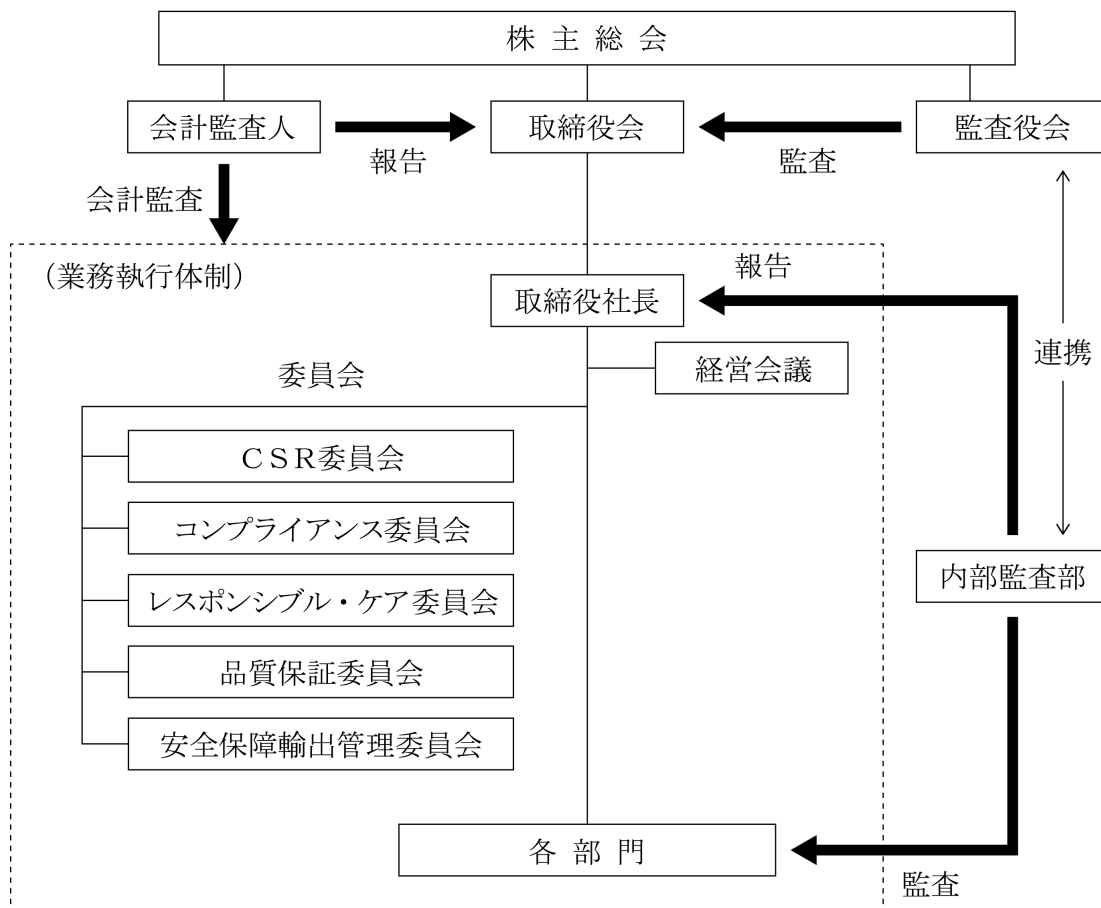
(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社における会社の機関・内部統制等の関係



10) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 91銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 24,445百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

イ 政策保有に関する方針

政策保有株式については、投資先企業との取引その他の関係の維持・強化等事業活動上の必要性、リターンとリスクを踏まえた中長期的な経済合理性や、当社の中長期的な企業価値の向上に資するか否か等を総合的に検討して合理性が認められる場合に保有いたします。なお、主要な政策保有株式に関しては毎年取締役会において保有の合理性について検証し、保有継続の是非を確認いたします。

ロ 政策保有株式に係わる議決権行使に関する方針

投資先企業の経営方針・戦略等を十分尊重したうえで、その議案が当社の保有方針に適合するか、当該企業の中長期的な企業価値の向上、株主還元の向上に資するか等を総合的に判断し、適切に議決権を行使することを基本とします。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	427,560	10,186	営業取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	2,291	営業取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	1,398	営業取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	1,156	営業取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	1,133	営業取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	839	金融取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	684,000	417	営業取引関係の維持・発展
日清オイリオグループ(株)	894,000	410	営業取引関係の維持・発展
イハラケミカル工業(株)	269,000	391	営業取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	852,000	369	営業取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	366	営業取引関係の維持・発展
クミアイ化学工業(株)	300,000	303	営業取引関係の維持・発展
関西ペイント(株)	166,000	300	営業取引関係の維持・発展
コニカミノルタ(株)	313,500	299	営業取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	283	営業取引関係の維持・発展
丸紅(株)	478,750	272	営業取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,613,400	271	金融取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
四国化成工業(株)	268,000	261	営業取引関係の維持・発展
東京応化工業(株)	75,100	211	営業取引関係の維持・発展
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	63,400	202	金融取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	180,000	200	営業取引関係の維持・発展
三菱瓦斯化学(株)	325,250	197	営業取引関係の維持・発展
保土谷化学工業(株)	1,000,000	187	営業取引関係の維持・発展
ゼリア新薬工業(株)	127,050	185	営業取引関係の維持・発展
飯野海運(株)	371,200	165	営業取引関係の維持・発展
大阪有機化学工業(株)	265,000	160	営業取引関係の維持・発展
(株)クレハ	383,000	137	営業取引関係の維持・発展
カネコ種苗(株)	134,310	136	営業取引関係の維持・発展
(株)リプロセル	238,050	119	営業取引関係の維持・発展
(株)阿波銀行	156,240	85	金融取引関係の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	2,137,800	4,926	営業取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	2,842	営業取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	2,392	営業取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	2,070	営業取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	1,503	営業取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	990	金融取引関係の維持・発展
日清オイリオグループ(株)	894,000	566	営業取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	537	営業取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	852,000	465	営業取引関係の維持・発展
関西ペイント(株)	166,000	392	営業取引関係の維持・発展
保土谷化学工業(株)	100,000	378	営業取引関係の維持・発展
三菱瓦斯化学(株)	162,625	375	営業取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,589,700	324	金融取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	684,000	324	営業取引関係の維持・発展
四国化成工業(株)	268,000	321	営業取引関係の維持・発展
コニカミノルタ(株)	313,500	312	営業取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	307	営業取引関係の維持・発展
KHネオケム(株)	217,300	303	営業取引関係の維持・発展
東京応化工業(株)	75,100	277	営業取引関係の維持・発展
イハラケミカル工業(株)	269,000	271	営業取引関係の維持・発展
SOMPOホールディングス(株)	63,400	258	金融取引関係の維持・発展
科研製薬(株)	40,100	252	営業取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	180,000	244	営業取引関係の維持・発展
大阪有機化学工業(株)	265,000	239	営業取引関係の維持・発展
ゼリア新薬工業(株)	127,050	217	営業取引関係の維持・発展
カネコ種苗(株)	134,310	196	営業取引関係の維持・発展
クミアイ化学工業(株)	300,000	190	営業取引関係の維持・発展
(株)クレハ	38,300	187	営業取引関係の維持・発展
飯野海運(株)	371,200	180	営業取引関係の維持・発展
北興化学工業(株)	242,000	113	営業取引関係の維持・発展

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	—	42	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42	—	42	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人から提示される監査計画をもとに、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が開催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,335	35,701
受取手形及び売掛金	57,606	60,075
商品及び製品	30,198	28,602
仕掛品	43	64
原材料及び貯蔵品	8,266	7,778
未収入金	4,726	2,379
短期貸付金	※4 1,039	※4 1,065
繰延税金資産	2,968	2,708
その他	2,030	2,221
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	142,181	140,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,662	62,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,027	△38,428
建物及び構築物（純額）	22,635	23,824
機械装置及び運搬具	116,267	120,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,181	△109,038
機械装置及び運搬具（純額）	9,086	11,502
工具、器具及び備品	33,828	35,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,819	△30,880
工具、器具及び備品（純額）	5,008	4,837
土地	9,195	9,198
リース資産	116	103
減価償却累計額	△87	△90
リース資産（純額）	28	12
建設仮勘定	1,506	2,594
有形固定資産合計	47,461	51,969
無形固定資産		
ソフトウェア	476	610
その他	426	966
無形固定資産合計	903	1,577
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 33,251	※1、※2 32,465
繰延税金資産	99	125
退職給付に係る資産	2,086	1,987
その他	※2 2,354	※2 3,156
貸倒引当金	△167	△98
投資その他の資産合計	37,623	37,636
固定資産合計	85,988	91,183
資産合計	228,169	231,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 15,350	※1 14,943
短期借入金	22,938	23,155
1年内返済予定の長期借入金	3,060	3,070
未払法人税等	4,576	3,288
賞与引当金	1,874	1,920
役員賞与引当金	21	28
環境対策引当金	350	-
その他	9,765	※1 11,259
流動負債合計	57,937	57,665
固定負債		
長期借入金	7,100	4,580
繰延税金負債	3,095	2,649
事業構造改善引当金	680	594
関係会社事業損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	102	101
その他	2,020	2,141
固定負債合計	13,307	10,376
負債合計	71,244	68,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	115,878	126,370
自己株式	△4,281	△7,587
株主資本合計	144,151	151,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,515	10,079
為替換算調整勘定	171	243
退職給付に係る調整累計額	554	380
その他の包括利益累計額合計	11,241	10,703
非支配株主持分	1,531	1,666
純資産合計	156,924	163,707
負債純資産合計	228,169	231,748

② 【連結損益計算書および連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	176,894	180,289
売上原価	※2 106,146	※2 105,916
売上総利益	70,748	74,372
販売費及び一般管理費	※1、※2 42,142	※1、※2 42,934
営業利益	28,606	31,438
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	580	726
持分法による投資利益	858	701
その他	1,022	805
営業外収益合計	2,478	2,253
営業外費用		
支払利息	194	156
固定資産処分損	319	601
休止損	327	274
製品補償費用	211	-
減損損失	-	220
為替差損	165	314
その他	334	411
営業外費用合計	1,552	1,978
経常利益	29,531	31,713
特別利益		
投資有価証券売却益	3,081	-
特別利益合計	3,081	-
特別損失		
減損損失	※3 3,941	-
関係会社事業損失	311	-
特別損失合計	4,253	-
税金等調整前当期純利益	28,360	31,713
法人税、住民税及び事業税	7,955	7,439
法人税等調整額	△2,151	81
法人税等合計	5,804	7,520
当期純利益	22,556	24,192
非支配株主に帰属する当期純利益	206	166
親会社株主に帰属する当期純利益	22,350	24,026

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	22,556	24,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	△436
為替換算調整勘定	△800	188
退職給付に係る調整額	△84	△174
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	※ △1,047	※ △420
包括利益	21,508	23,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,380	23,584
非支配株主に係る包括利益	127	186

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	105,602	△584	137,572
当期変動額					
剰余金の配当			△6,269		△6,269
親会社株主に帰属する当期純利益			22,350		22,350
連結範囲の変動			△500		△500
自己株式の取得				△9,001	△9,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,304	5,304	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,276	△3,696	6,579
当期末残高	18,942	13,611	115,878	△4,281	144,151

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,676	894	639	12,210	1,481	151,263
当期変動額						
剰余金の配当						△6,269
親会社株主に帰属する当期純利益						22,350
連結範囲の変動						△500
自己株式の取得						△9,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	△722	△84	△969	50	△918
当期変動額合計	△161	△722	△84	△969	50	5,660
当期末残高	10,515	171	554	11,241	1,531	156,924

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	115,878	△4,281	144,151
当期変動額					
剰余金の配当			△7,680		△7,680
親会社株主に帰属する当期純利益			24,026		24,026
連結範囲の変動			△157		△157
自己株式の取得				△9,002	△9,002
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,695	5,695	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,492	△3,305	7,186
当期末残高	18,942	13,611	126,370	△7,587	151,337

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,515	171	554	11,241	1,531	156,924
当期変動額						
剰余金の配当						△7,680
親会社株主に帰属する当期純利益						24,026
連結範囲の変動						△157
自己株式の取得						△9,002
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△435	72	△174	△537	134	△403
当期変動額合計	△435	72	△174	△537	134	6,782
当期末残高	10,079	243	380	10,703	1,666	163,707

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,360	31,713
減価償却費	9,684	8,889
減損損失	3,941	220
受取利息及び受取配当金	△597	△746
支払利息	194	156
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△23	△86
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	309	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,081	-
固定資産処分損益 (△は益)	319	601
売上債権の増減額 (△は増加)	143	△2,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,716	2,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	352	△334
その他	△514	△474
小計	36,372	39,419
利息及び配当金の受取額	1,177	2,175
利息の支払額	△194	△156
法人税等の支払額	△7,366	△8,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,989	32,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△331	△787
投資有価証券の売却による収入	2,206	2,988
有形固定資産の取得による支出	△9,071	△12,394
有形固定資産の除却による支出	△262	△477
無形固定資産の取得による支出	△383	△1,091
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△216	△12
長期前払費用の取得による支出	△844	△834
その他	485	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,416	△13,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54	220
長期借入れによる収入	1,100	550
長期借入金の返済による支出	△3,090	△3,060
配当金の支払額	△6,269	△7,680
非支配株主への配当金の支払額	△70	△52
自己株式の取得による支出	△9,001	△9,002
その他	△40	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,317	△19,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△324	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,931	390
現金及び現金同等物の期首残高	31,343	35,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△25
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,335	※ 35,701

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

連結子会社であるThin Materials GmbH、(株)環境技術研究所については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司他であります。

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。

関連会社2社	サンアグロ(株) クラリアント触媒(株)
--------	-------------------------

なお、持分法の適用範囲から除外した非連結子会社(日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司他)および関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	2～50年
機械装置および運搬具	2～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」274百万円、「その他」748百万円は、「その他」1,022百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」および「長期前払費用の取得による支出」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△742百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△383百万円、「長期前払費用の取得による支出」△844百万円、「その他」485百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券	180百万円	97百万円

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
買掛金	270百万円	253百万円
未払費用	—	0百万円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,244百万円	6,636百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	92	112

3 保証債務

従業員および連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
台湾日産化学股份有限公司	196百万円	148百万円
Philagro France S. A. S.	—	143
その他	63	54
合計	259	345

※4 貸出コミットメント

当社および連結子会社は、関係会社6社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
貸付極度額の総額	4,136百万円	4,352百万円
貸付実行残高	1,037	1,061
差引貸付未実行残高	3,098	3,290

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高および差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
運送費	831百万円	861百万円
労務費	14,297	14,534
(うち、退職給付費用)	483	452)
(うち、賞与引当金繰入額)	1,213	1,258)
試験費	4,445	4,877
減価償却費	4,260	3,758
貸倒引当金繰入額	4	△2

※2 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	15,778百万円	16,078百万円

※3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
ドイツ	半導体3次元実装材料	のれんおよび特許権	3,941百万円

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。無形固定資産については、個々の資産を1つの単位としてグルーピングを行っております。

連結子会社Thin Materials GmbHの、のれんおよび特許権については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,941百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,426百万円	△582百万円
組替調整額	△3,048 "	△47 "
税効果調整前	△621百万円	△629百万円
税効果額	461 "	192 "
その他有価証券評価差額金	△159百万円	△436百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△758百万円	188百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△758百万円	188百万円
税効果額	△42 "	—
為替換算調整勘定	△800百万円	188百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2百万円	△144百万円
組替調整額	△148 "	△107 "
税効果調整前	△146百万円	△252百万円
税効果額	61 "	77 "
退職給付に係る調整額	△84百万円	△174百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1百万円	1百万円
その他の包括利益合計	△1,047百万円	△420百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	158,000,000	—	2,000,000	156,000,000
合計	158,000,000	—	2,000,000	156,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2、3	286,679	3,333,917	2,000,009	1,620,587
合計	286,679	3,333,917	2,000,009	1,620,587

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,333,917株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,333,200株、単元未満株式の買取による増加717株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,009株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少2,000,000株、単元未満株式の買増請求による減少9株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,469	22.00	2015年3月31日	2015年6月26日
2015年11月5日 取締役会	普通株式	2,799	18.00	2015年9月30日	2015年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,013	利益剰余金	26.00	2016年3月31日	2016年6月29日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	156,000,000	—	2,000,000	154,000,000
合計	156,000,000	—	2,000,000	154,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2、3	1,620,587	2,621,492	2,000,062	2,242,017
合計	1,620,587	2,621,492	2,000,062	2,242,017

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,621,492株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,620,800株、単元未満株式の買取による増加692株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,062株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少2,000,000株、単元未満株式の買増請求による減少62株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,013	26.00	2016年3月31日	2016年6月29日
2016年11月4日 取締役会	普通株式	3,667	24.00	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,249	利益剰余金	28.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の期末残高との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	35,335百万円	35,701百万円
現金及び現金同等物	35,335	35,701

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに原料仕入代りに伴う未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規則等により、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

短期貸付金は、主に関係会社に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、外貨建ての営業債権および営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これらから生じる為替換算差額を相殺した正味のリスクは軽微であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、適切に財務部が資金繰り計画を作成し、手元流動性を維持しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,335	35,335	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,606	57,606	—
(3) 未収入金	4,726	4,726	—
(4) 短期貸付金	1,039	1,039	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	24,559	24,559	—
資産計	123,269	123,269	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,350	15,350	—
(2) 短期借入金	22,938	22,938	—
(3) 長期借入金	10,160	10,064	△95
負債計	48,448	48,352	△95
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,701	35,701	—
(2) 受取手形及び売掛金	60,075	60,075	—
(3) 未収入金	2,379	2,379	—
(4) 短期貸付金	1,065	1,065	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	24,031	24,031	—
資産計	123,253	123,253	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,943	14,943	—
(2) 短期借入金	23,155	23,155	—
(3) 長期借入金	7,650	7,694	44
負債計	45,748	45,793	44
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、ならびに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2016年3月31日	2017年3月31日
非上場関係会社株式	7,244	6,636
非上場株式等	1,447	1,797
合計	8,692	8,434

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	35,335	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,606	—	—	—
未収入金	4,726	—	—	—
短期貸付金	1,039	—	—	—
合計	98,709	—	—	—

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	35,701	—	—	—
受取手形及び売掛金	60,075	—	—	—
未収入金	2,379	—	—	—
短期貸付金	1,065	—	—	—
合計	99,222	—	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	22,938	—	—	—	—	—
長期借入金	3,060	2,960	2,360	1,560	220	—
リース債務	16	12	0	—	—	—
合計	26,014	2,972	2,360	1,560	220	—

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	23,155	—	—	—	—	—
長期借入金	3,070	2,470	1,670	330	110	—
リース債務	12	0	—	—	—	—
合計	26,237	2,470	1,670	330	110	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,108	7,590	15,518
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	23,108	7,590	15,518
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,450	1,595	△144
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,450	1,595	△144
合計	24,559	9,185	15,374

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額1,447百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,840	9,219	14,621
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	23,840	9,219	14,621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	190	200	△ 10
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	190	200	△ 10
合計	24,031	9,419	14,611

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 1,797百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,827	3,151	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4,827	3,151	—

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	374	220	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	374	220	0

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度および当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損（前連結会計年度102百万円、当連結会計年度172百万円）を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,090	710	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	710	330	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、主にグループ連合型による確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度、ならびに退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度として、建設業退職金共済制度に加入しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。確定拠出年金制度では、給与と勤務期間に基づいた掛け金を拠出時に費用認識しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、複数事業主制度に係る注記事項は確定給付制度に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,735	10,501
勤務費用	684	692
利息費用	85	83
数理計算上の差異の発生額	13	63
退職給付の支払額	△1,015	△863
その他	—	△5
退職給付債務の期末残高	10,501	10,474

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の期首残高	12,299	12,116
期待運用収益	244	242
数理計算上の差異の発生額	△14	△103
事業主からの拠出額	493	501
退職給付の支払額	△906	△820
その他	—	△5
年金資産の期末残高	12,116	11,930

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△325	△369
退職給付費用	107	94
制度への拠出額	△151	△153
退職給付に係る負債の期末残高	△369	△428

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,998	12,031
年金資産	△14,055	△14,018
	△2,056	△1,987
非積立型制度の退職給付債務	72	101
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,983	△1,885
退職給付に係る負債	102	101
退職給付に係る資産	△2,086	△1,987
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,983	△1,885

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	684	692
利息費用	85	83
期待運用収益	△244	△242
数理計算上の差異の費用処理額	△118	△84
簡便法で計算した退職給付費用	107	94
その他	120	4
確定給付制度に係る退職給付費用	634	548

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
数理計算上の差異	△146	△252
合計	△146	△252

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識数理計算上の差異	800	547
合計	800	547

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
株式	12.9%	14.1%
債券	52.6%	49.8%
一般勘定	26.1%	25.9%
その他	8.4%	10.2%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.6～9.0%	3.6～9.0%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度239百万円、当連結会計年度245百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
清算予定子会社の投資等に係る税効果	1,124百万円	1,124百万円
貯蔵品在庫	754	746
賞与引当金	575	589
固定資産未実現利益	394	458
有価証券評価減	356	400
その他	2,554	2,337
繰延税金資産小計	5,759	5,656
評価性引当額	△41	△49
繰延税金資産合計	5,717百万円	5,606百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,751百万円	△4,477百万円
退職給付に係る資産	△631	△596
固定資産圧縮積立金	△285	△276
その他	△76	△72
繰延税金負債合計	△5,745百万円	△5,422百万円
繰延税金資産の純額	△27百万円	184百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.45%	2.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59	0.46
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△0.60	△0.65
持分法投資損益による影響	△1.00	△0.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.55	△2.80
税額控除	△7.74	△6.20
その他	△3.74	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.47%	23.72%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（医薬品研究開発参加型事業）
卸売事業	化学品の卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,159	45,840	43,695	8,668	43,014	10,516	176,894	—	176,894
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,187	5,932	3,792	—	12,630	10,362	41,905	△41,905	—
計	34,347	51,773	47,487	8,668	55,644	20,879	218,800	△41,905	176,894
セグメント利益 (営業利益)	3,927	12,021	10,831	2,006	1,813	475	31,075	△2,469	28,606
セグメント資産	26,643	40,972	52,917	11,144	19,672	10,147	161,498	66,671	228,169
その他の項目									
減価償却費	1,427	5,124	1,411	818	57	386	9,226	403	9,629
のれんの償却額	—	51	—	—	2	—	54	—	54
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,264	5,405	1,298	438	15	441	9,863	381	10,245

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,469百万円には、セグメント間取引消去△361百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額66,671百万円には、セグメント間取引消去△11,172百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産77,843百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額403百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額381百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,723	46,403	47,791	7,966	42,281	10,108	180,274	14	180,289
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,057	6,406	4,160	26	12,916	13,921	46,489	△46,489	—
計	34,780	52,809	51,952	7,992	55,198	24,029	226,764	△46,474	180,289
セグメント利益 (営業利益)	3,820	12,533	13,201	1,656	1,697	966	33,875	△2,437	31,438
セグメント資産	26,113	48,028	55,588	10,182	19,782	10,731	170,426	61,322	231,748
その他の項目									
減価償却費	1,613	4,763	1,336	705	59	330	8,808	79	8,887
のれんの償却額	—	—	—	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,000	8,404	2,416	903	46	299	14,070	229	14,299

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,437百万円には、セグメント間取引消去△285百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額61,322百万円には、セグメント間取引消去△9,338百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70,660百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額229百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
104,032	18,401	34,398	20,062	176,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
103,077	15,513	39,286	22,412	180,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	—	3,941	—	—	—	—	3,941	—	3,941

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	220	220

(注) 調整額220百万円は、当社の本社移転決定に伴う現本社資産の減損損失であり、各報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	2	—	2	—	2

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	0	—	0	—	0

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006.56円	1,067.76円
1株当たり当期純利益金額	143.37円	156.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	22,350	24,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	22,350	24,026
期中平均株式数(株)	155,893,811	153,058,176

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,924	163,707
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,531	1,666
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,531)	(1,666)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,392	162,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	154,379,413	151,757,983

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,938	23,155	0.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,060	3,070	0.92	—
1年以内に返済予定のリース債務	16	12	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,100	4,580	0.85	2018年～2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12	0	—	2018年～2019年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	33,127	30,817	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,470	1,670	330	110
リース債務	0	—	—	—

【資産除去債務明細表】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	45,085	84,513	122,069	180,289
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,357	14,213	19,312	31,713
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,826	10,596	14,236	24,026
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	44.31	69.00	92.86	156.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	44.31	24.62	23.82	64.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,463	31,258
受取手形	2,230	2,287
売掛金	※1 44,063	※1 46,443
商品及び製品	24,485	22,812
原材料	5,635	4,906
貯蔵品	1,778	1,866
未収入金	※1 4,295	※1 2,042
関係会社短期貸付金	※1、※3 2,281	※1、※3 2,243
前払費用	583	680
繰延税金資産	2,343	2,152
その他	※1 279	※1 319
流動資産合計	120,441	117,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,931	18,985
構築物	3,123	3,419
機械及び装置	7,840	10,672
車両運搬具	19	14
工具、器具及び備品	4,846	4,734
土地	6,502	6,502
建設仮勘定	887	1,570
有形固定資産合計	41,152	45,898
無形固定資産		
ソフトウェア	436	564
その他	373	966
無形固定資産合計	809	1,531
投資その他の資産		
投資有価証券	24,880	24,445
関係会社株式	6,038	6,038
関係会社出資金	29	49
長期前払費用	1,256	1,579
前払年金費用	802	896
その他	745	1,203
貸倒引当金	△143	△82
投資その他の資産合計	33,610	34,130
固定資産合計	75,572	81,560
資産合計	196,014	198,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 9,381	※1 9,650
短期借入金	22,926	23,099
1年内返済予定の長期借入金	3,060	3,070
未払金	※1 4,322	※1 5,125
未払法人税等	4,073	2,736
未払費用	※1 4,549	※1 4,694
預り金	※1 1,296	※1 1,969
賞与引当金	1,556	1,603
環境対策引当金	350	-
その他	359	558
流動負債合計	51,877	52,507
固定負債		
長期借入金	7,100	4,580
長期預り金	1,518	1,457
繰延税金負債	2,888	2,459
事業構造改善引当金	680	594
関係会社事業損失引当金	309	309
その他	24	208
固定負債合計	12,520	9,608
負債合計	64,397	62,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金		
資本準備金	13,567	13,567
資本剰余金合計	13,567	13,567
利益剰余金		
利益準備金	2,161	2,161
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	500	482
特別償却積立金	139	33
別途積立金	44,698	44,698
繰越利益剰余金	45,593	54,530
利益剰余金合計	93,293	102,106
自己株式	△4,281	△7,587
株主資本合計	121,521	127,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,095	9,428
評価・換算差額等合計	10,095	9,428
純資産合計	131,616	136,457
負債純資産合計	196,014	198,573

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	※1 130,987	※1 136,581
売上原価	※1 67,607	※1 69,865
売上総利益	63,379	66,716
販売費及び一般管理費	※2 39,212	※2 40,702
営業利益	24,166	26,014
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 2,618	※1 3,338
その他	※1 801	※1 696
営業外収益合計	3,420	4,034
営業外費用		
支払利息	※1 192	※1 155
固定資産処分損	345	652
その他	989	1,150
営業外費用合計	1,527	1,958
経常利益	26,059	28,090
特別利益		
投資有価証券売却益	3,081	-
特別利益合計	3,081	-
特別損失		
子会社株式評価損	3,672	-
関係会社事業損失	311	-
特別損失合計	3,984	-
税引前当期純利益	25,156	28,090
法人税、住民税及び事業税	6,504	5,842
法人税等調整額	△929	57
法人税等合計	5,575	5,899
当期純利益	19,581	22,190

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	
当期首残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	505	263
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却積立金の積立								3
特別償却積立金の取崩								△127
固定資産圧縮積立金の積立							12	
固定資産圧縮積立金の取崩							△18	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△5	△123
当期末残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	500	139

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	44,698	37,456	85,285	△584	117,210	10,162	10,162	127,372
当期変動額								
剰余金の配当		△6,269	△6,269		△6,269			△6,269
特別償却積立金の積立		△3	-		-			-
特別償却積立金の取崩		127	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		△12	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		18	-		-			-
当期純利益		19,581	19,581		19,581			19,581
自己株式の取得				△9,001	△9,001			△9,001
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の消却		△5,304	△5,304	5,304	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△67	△67	△67
当期変動額合計	-	8,137	8,007	△3,696	4,310	△67	△67	4,243
当期末残高	44,698	45,593	93,293	△4,281	121,521	10,095	10,095	131,616

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	
当期首残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	500	139
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却積立金の積立								
特別償却積立金の取崩								△106
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩							△17	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△0	△0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△17	△106
当期末残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	482	33

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	44,698	45,593	93,293	△4,281	121,521	10,095	10,095	131,616
当期変動額								
剰余金の配当		△7,680	△7,680		△7,680			△7,680
特別償却積立金の積立								-
特別償却積立金の取崩		106	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立								-
固定資産圧縮積立金の取崩		17	-		-			-
当期純利益		22,190	22,190		22,190			22,190
自己株式の取得				△9,002	△9,002			△9,002
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の消却		△5,695	△5,695	5,695	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△666	△666	△666
当期変動額合計	-	8,937	8,813	△3,305	5,507	△666	△666	4,840
当期末残高	44,698	54,530	102,106	△7,587	127,028	9,428	9,428	136,457

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券……時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のない有価証券については、移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品および原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品 ……移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として、定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 2～50年

機械装置および運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)の定率法により、発生事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過している場合には、前払年金費用として計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	11,836百万円	12,028百万円
短期金銭債務	4,940	6,646

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
台湾日産化学股份有限公司	196百万円	148百万円
Philagro France S.A.S.	—	143
ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション	11	56
その他	63	54
計	271	401

※3 貸出コミットメント

当社は、関係会社6社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。

これらの契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
貸付極度額の総額	6,046百万円	7,079百万円
貸付実行残高	2,281	2,243
差引貸付未実行残高	3,764	4,835

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高および差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	37,955百万円	36,831百万円
仕入高	19,139	20,066
営業取引以外の取引による取引高	2,243	2,923

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
運送費	5,320百万円	5,655百万円
労務費	10,083	10,263
(うち、退職給付費用)	374	364)
(うち、賞与引当金繰入額)	894	942)
試験費	4,914	5,331
減価償却費	3,403	3,367
おおよその割合		
販売費	51%	51%
一般管理費	49%	49%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,374百万円、関連会社株式3,664百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,374百万円、関連会社株式3,664百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券および 関係会社株式評価損	1,471百万円	1,515百万円
貯蔵品在庫	754	746
賞与引当金	480	494
前払委託試験費	273	369
減価償却超過額	232	247
その他	1,336	1,055
繰延税金資産合計	4,548百万円	4,429百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,563百万円	△4,190百万円
前払年金費用	△245	△261
固定資産圧縮積立金	△220	△212
特別償却積立金	△62	△14
その他	—	△57
繰延税金負債合計	△5,092百万円	△4,737百万円
繰延税金資産の純額	△544百万円	△307百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.47	0.37
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.86	△3.15
税額控除	△8.72	△7.00
その他	0.21	△0.08
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	22.16%	21.00%

(重要な後発事象)

1. 当社は、2017年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 2,000,000 株
(消却前発行済株式総数に対する割合 1.30%) |
| (3) 消却日 | 2017年5月9日 |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 152,000,000 株 (自己株式を含む)

2. 当社は、2017年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,700,000株 (上限とする)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.12%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000円 (上限とする) |
| ④ 株式の取得期間 | 2017年5月15日から2017年7月31日まで |

なお、当該決議による自己株式の取得は、2017年6月1日をもって終了しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 および減損 損失累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,127	2,702	238	43,591	24,606	1,400	18,985
構築物	13,521	680	278	13,923	10,504	369	3,419
機械及び装置	107,754	6,074	2,325	111,502	100,829	3,221	10,672
車両運搬具	317	3	3	318	304	9	14
工具、器具及び備品	32,473	2,954	667	34,759	30,025	3,058	4,734
土地	6,502	—	—	6,502	—	—	6,502
建設仮勘定	887	14,024	13,342	1,570	—	—	1,570
有形固定資産計	202,584	26,440	16,856	212,167	166,269	8,058	45,898
無形固定資産							
ソフトウェア	780	316	171	925	361	188	564
その他	828	803	266	1,364	398	112	966
無形固定資産計	1,608	1,120	438	2,290	759	301	1,531

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	富山工場	半導体材料開発施設建築	918 百万円他
機械及び装置	富山工場	半導体材料開発設備	1,524 百万円他
機械及び装置	富山工場	アンモニア製造設備	1,417 百万円他
工具、器具及び備品	材料科学研究所	研究開発設備	1,395 百万円他

3. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	小野田工場	エルサン製造設備	1,288 百万円他
--------	-------	----------	------------

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	143	0	60	82
賞与引当金	1,556	1,603	1,556	1,603
環境対策引当金	350	—	350	—
事業構造改善引当金	680	—	86	594
関係会社事業損失引当金	309	—	—	309

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.nissanchem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度(第146期)(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)2016年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2016年6月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第147期第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日) 2016年8月10日関東財務局長に提出。
第147期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日) 2016年11月11日関東財務局長に提出。
第147期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日) 2017年2月10日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
2016年6月29日関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録書
2016年6月29日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
2016年7月15日、2016年8月12日、2016年9月15日、2017年3月15日、2017年4月14日、2017年5月15日、2017年6月15日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月28日

日産化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 ㊞

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓 ㊞

業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 達 也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産化学工業株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日産化学工業株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月28日

日産化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 ㊞

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓 ㊞

業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 達 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月28日
【会社名】	日産化学工業株式会社
【英訳名】	Nissan Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木下 小次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長である木下小次郎は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、第147期事業年度末である2017年3月31日を基準日として内部統制の評価を行った。この評価に際しては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価では、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を確認することで、内部統制の有効性を評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社のうち、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的、質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めていない。

重要な事業拠点を選定する際には、連結売上高を指標として、その2/3を超える範囲を選定している。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。また、財務報告への影響及び当社の事業目的を勘案して、重要性の大きい特定の科目又は事象についても、個別に評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、2017年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月28日
【会社名】	日産化学工業株式会社
【英訳名】	Nissan Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木 下 小次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長木下小次郎は、当社の第147期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。